

瑞穂監第10号

令和8年8月25日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員

浅村 孝 司



瑞穂市監査委員

今木 啓一郎



令和7年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	決算の概要	4
(1)	決算総括	4
(2)	一般会計歳入	6
(3)	一般会計歳出	24
(4)	特別会計	35
	イ 国民健康保険事業特別会計	36
	ロ 後期高齢者医療事業特別会計	39
(5)	実質収支の状況	41
(6)	財産に関する調書	42
(7)	基金の運用状況に関する調書	43
	決算資料	45
別表1	令和7年度歳入歳出決算総括表【決算総額】	46・47
別表2	令和7年度歳入歳出決算総括表【純計決算額】	48・49
別表3	令和7年度一般会計款別予算・決算対照表	50・51
別表4	令和7年度特別会計予算・決算対照表	52・53
別表5	令和7年度一般会計歳出節別支出状況表	54・55

- (注) 1 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (一) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は不足
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

令和 7 年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度瑞穂市財産に関する調書
- (5) 令和 7 年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 30,503,556,802 円、歳出 29,372,694,809 円で、前年度に比較すると歳入では 1,785,699,990 円 (6.2%)、歳出では 1,441,488,285 円 (5.2%) とそれぞれ増加した。

歳入歳出差引額は 1,130,861,993 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 327,486,000 円を差し引いた実質収支額は 803,375,993 円であり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となった。

予算の執行状況においては、おおむね適正に行われているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

5 審査の意見

(1) 歳入の確保について

一般会計の収入済額は 24,954,934,363 円で、前年度に比較して 1,703,140,578 円 (7.3%) 増加した。これは、自主財源である繰入金の前年度に比較して 883,159,729 円 (105.7%) 増加したことなどによるものである。

市税の収入済額は 7,694,452,190 円で、前年度に比較して 377,040,090 円 (5.2%) 増加した。税目別に見ると、個人市民税が 387,973,087 円 (12.7%)、固定資産税が 27,466,916 円 (0.8%) 増加した一方で、法人市民税は 42,731,021 円 (12.4%) 減少した。また、市税における不納欠損額は 11,341,444 円で、前年度に比較して 24,952,187 円 (68.8%) 減少した。収入未済額は 201,454,709 円で、前年度に比較して 20,715,963 円 (11.5%) 増加した。負担の公平の観点からも、収入未済額をそのまま放置し、理由なく時効を待つことのないよう厳格な債権管理をお願いしたい。

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）については、全国的に拡大傾向にあり、当市も引き続き返礼品の新規開拓事業に努め、収入済額は 574,756,032 円で、前年度に比較して 53,913,722 円 (10.4%) 増加した。また、返礼品等の調達に係る費用等 283,676,123 円及び寄附金控除（市民税控除額）229,595,090 円を差し引いた収支は 61,484,819 円であり、前年度に比較して 5,295,335 円 (9.4%) 増加した。その要因は、中間事業者を変更したことにより、新規で取り扱うことができる返礼品が増加したことが考えられる。今後もこれまでと同様、財源の確保に向け努力するとともに、魅力的な返礼品の掘り起こしを継続的に行うなど、市の魅力を発信して取り組んでいただきたい。

(2) 歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、扶助費 4,813,863,948 円（前年比 531,520,325 円増）、負担金、補助及び交付金 3,899,596,223 円（前年比 265,519,963 円減）、委託料 3,260,364,923 円（前年比 143,854,736 円減）、工事請負費 1,962,758,734 円（前年比 297,270,107 円増）、償還金、利子及び割引料 1,362,622,387 円（前年比 105,650,825 円増）の順となっている。扶助費については、近年、障害者福祉費の支出が増加していることや、社会全体の高齢化の進展と単身世帯の増加により、生活保護の被保護世帯も増えてきている。今後も増加傾向になると思われるため、就労支援などのほか、自立を支援する取組を強化していただきたい。

一般会計の不用額は、991,689,581 円で、前年度に比較すると 97,695,866 円 (10.9%) 増加している。特に民生費においては、不用額が 551,788,506 円で、前年度に比較すると 123,949,312 円 (29.0%) 増加している。不用額が生じた状況や理由を的確に判断分析し、今後の予算編成及び適正な予算執行に努めていただきたい。

当年度の実質収支額は 682,470,144 円と歳入決算額の 2.7%を占めており、実質収支額を標準財政規模で除した実質収支比率は 5.2%となった。この実質収支比率は 3～5%の範囲内が健全とされ、5%を超える状況は、収入が当初より上回ったか、歳出の不用額が多額に生じた状況を示しているとされる。今後は常に財政状況を把握し、適切に執行されることを望むものである。

(3) 国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業については、前年度に比較して被保険者数、世帯数ともに減少しており、国民健康保険税は、税率の改正をしたことにより前年度に比較して 62,001,024 円 (7.2%) 増加した。一方で保険給付費は前年度に比較して 62,250,399 円 (2.0%) 減少している。しかし、今後も少子高齢化は進み、これまで以上に医療費の増加が見込まれることから、予防医療に積極的に取り組むことで、生活習慣病の予防に向けた医療費適正化対策を進めるとともに、国民健康保険税の更なる収納率の向上に取り組み、国民健康保険事業の健全運営を行っていただきたい。

特に、国民健康保険税の収入未済額 187,240,642 円が、国民健康保険税の調定額 1,130,790,029 円に対し 16.6%と高い割合を占めている。負担の公平の観点からも、収入未済額をそのまま放置するのではなく厳格な債権管理をお願いしたい。

後期高齢者医療事業については、前年度に比較して令和 8 年 3 月末日で被保険者数 6,996 人 (前年度比 191 人増)、支出済額 812,757,391 円 (前年度比 27,419,246 円増) と共に増加している。また、後期高齢者医療広域連合への納付金も、前年度に比較して 24,820,369 円 (3.4%) 増加している。団塊世代の後期高齢者への移行も終わったが、被保険者数の増加が見込まれ、一層の経費節約に努める必要がある。医療費の抑制に当たり、ぎふ・すこやか健診やぎふ・さわやか口腔健診、人間ドック受診等の受診率向上のための啓発活動を行っていただくとともに、ジェネリック医薬品利用差額通知の発送、第三者行為に対する求償及び重複・頻回受診者に対する訪問指導などの医療費適正化に取り組んでいただきたい。

(4) 今後の市政運営について

当市の人口は、令和 8 年 3 月末日には 56,192 人 (前年度比 24 人増) となった。このうち、老年人口 (65 歳以上) は 12,395 人 (22.1%) で、前年度に比較して 109 人 (0.9%) の増、年少人口 (15 歳未満) は 7,926 人 (14.1%) で、前年度に比較して 221 人 (2.7%) の減となり、当市の人口は増加しているものの、急速に少子高齢化が進行している。

このような現状を踏まえると、医療や介護、子育て関連費用などの社会保障費の更なる増加が見込まれ、さらに老朽化による公共施設の適正管理、デジタルＤＸ化による行政サービスの推進などの取組のほか、現在取り組んでいる下水道整備事業、庁舎建設事業、ＪＲ穂積駅周辺整備事業などの大型事業がある中で、今後更なる歳出の増加が見込まれる。市税等は増収になっているものの、財政調整基金などを取り崩して事業を実施している。より一層必要な事業を見極め、第 3 次総合計画にある市の将来を見据えた将来像である「こどもが輝き 誰もが笑顔あふれる安心で住みよい都市 (まち) ～ウェルビーイングに満ちあふれたコミュニティの創造～」の達成に向け、安定的な財源の確保に努め、計画的な財政運営に取り組んでいただきたい。

最後に、デジタル化による行政サービスのＤＸ推進などへの取組には、職員の情報の扱いに関する理解や操作に関する能力の向上、及び市民サービスの向上を図るとともに、市職員の働きやすい職場となるよう改革を進めていただきたい。

6 決算の概要

(1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

イ 決算総額（資料別表 1 参照）

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
各会計決算 総 額		30,503,556,802	29,372,694,809	1,130,861,993	327,486,000	803,375,993
内 訳	一般会計 決算額	24,954,934,363	23,950,159,219	1,004,775,144	322,305,000	682,470,144
	特別会計 決算額	5,548,622,439	5,422,535,590	126,086,849	5,181,000	120,905,849

ロ 純計決算額（資料別表 2 参照）

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計純計決算額		29,972,021,908	28,841,159,915	1,130,861,993
内 訳	一般会計純計決算額	24,954,934,363	23,418,624,325	1,536,310,038
	特別会計純計決算額	5,017,087,545	5,422,535,590	△405,448,045

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

ハ 決算額の前年度対比

歳 入

（単位：円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度比
総 計	30,503,556,802	28,717,856,812	1,785,699,990	6.2
一 般 会 計	24,954,934,363	23,251,793,785	1,703,140,578	7.3
特 別 会 計	5,548,622,439	5,466,063,027	82,559,412	1.5

歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
総 計	29,372,694,809	27,931,206,524	1,441,488,285	5.2
一 般 会 計	23,950,159,219	22,546,080,985	1,404,078,234	6.2
特 別 会 計	5,422,535,590	5,385,125,539	37,410,051	0.7

二 市債・公債費

(単位:円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度 起債額	令和7年度償還額(公債費)			令和7年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
一般 会 計	10,925,386,429	1,116,700,000	1,207,283,904	36,939,419	1,244,223,323	10,834,802,525

※一人当たりの市債額は、令和7年度末192,818円、令和6年度末194,513円

ホ 基金

(単位:円)

令和6年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高
13,927,495,319	△514,487,927	13,413,007,392

※一人当たりの基金額は、令和7年度末238,700円、令和6年度末247,961円

(参考) 令和8年3月末人口56,192人、令和7年3月末人口56,168人(住民基本台帳)

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
令和 7 年度	25,824,309,800	25,182,520,965	24,954,934,363	△869,375,437	96.6	99.1
令和 6 年度	23,933,310,500	23,482,400,721	23,251,793,785	△681,516,715	97.2	99.0
比 較 増 減	1,890,999,300	1,700,120,244	1,703,140,578	△187,858,722	△0.6	0.1

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度比
調 定 額	25,182,520,965	23,482,400,721	1,700,120,244	7.2
収 入 済 額	24,954,934,363	23,251,793,785	1,703,140,578	7.3
不納欠損額	11,977,689	39,963,163	△27,985,474	△70.0
収入未済額	215,826,122	190,696,873	25,129,249	13.2

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

調定額及び収入済額ともに前年度より増加となった。この主な要因は、繰入金が増加したことによる。また、収入未済額は前年度に比較して 25,129,249 円 (13.2%) 増加しているが、この主な内訳は、市税 20,715,963 円 (11.5%) の増加である。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額	前年度比較増減	前年度比
令和 7 年度	215,826,122	25,129,249	13.2
令和 6 年度	190,696,873	△25,720,043	△11.9
令和 5 年度	216,416,916	14,399,115	7.1
令和 4 年度	202,017,801	8,377,691	4.3
令和 3 年度	193,640,110	△27,821,295	△12.6

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率	収入済額 (B)	構成 比率	増減額 (A－B) (C)	増減率 C／B	構成 比率 増減
自主 財 源	市 税	7,694,452,190	30.8	7,317,412,100	31.5	377,040,090	5.2	△0.7
	分担金及び 負 担 金	15,497,645	0.1	19,892,830	0.1	△4,395,185	△22.1	0.0
	使用料及び 手 数 料	401,245,800	1.6	400,034,169	1.7	1,211,631	0.3	△0.1
	財 産 収 入	34,987,477	0.1	39,481,224	0.2	△4,493,747	△11.4	△0.1
	寄 附 金	602,564,554	2.4	587,151,616	2.5	15,412,938	2.6	△0.1
	繰 入 金	1,718,905,785	6.9	835,746,056	3.6	883,159,729	105.7	3.3
	繰 越 金	705,712,800	2.8	898,215,888	3.9	△192,503,088	△21.4	△1.1
	諸 収 入	1,018,896,063	4.1	769,085,109	3.3	249,810,954	32.5	0.8
	小 計	12,192,262,314	48.8	10,867,018,992	46.8	1,325,243,322	12.2	2.0

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較		
		収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増減額 (A－B)	増減率 C/B	構成 比率 増減
		(A)		(B)		(C)		
依 存 財 源	地方譲与税	198,158,000	0.8	195,710,000	0.8	2,448,000	1.3	0.0
	利 子 割 交 付 金	16,011,000	0.1	3,601,000	0.0	12,410,000	344.6	0.1
	配 当 割 交 付 金	84,007,000	0.3	76,782,000	0.3	7,225,000	9.4	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,193,000	0.5	98,777,000	0.4	24,416,000	24.7	0.1
	法人事業税 交 付 金	96,716,000	0.4	93,620,000	0.4	3,096,000	3.3	0.0
	地方消費税 交 付 金	1,488,237,000	6.0	1,378,108,000	5.9	110,129,000	8.0	0.1
	環境性能割 交 付 金	30,059,000	0.1	31,047,000	0.1	△988,000	△3.2	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	87,640,000	0.3	365,949,000	1.6	△278,309,000	△76.1	△1.3
	地方交付税	3,798,454,000	15.2	3,667,870,000	15.8	130,584,000	3.6	△0.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,128,000	0.0	4,892,000	0.0	236,000	4.8	0.0
	国庫支出金	4,082,959,006	16.4	3,880,479,049	16.7	202,479,957	5.2	△0.3
	県 支 出 金	1,635,410,043	6.6	1,477,912,135	6.4	157,497,908	10.7	0.2
	市 債	1,116,700,000	4.5	1,108,200,000	4.8	8,500,000	0.8	△0.3
	自 動 車 取 得 税 金	—	—	1,827,609	0.0	△1,827,609	皆減	—
小 計		12,762,672,049	51.2	12,384,774,793	53.2	377,897,256	3.1	△2.0
合 計		24,954,934,363	100.0	23,251,793,785	100.0	1,703,140,578	7.3	0.0

自主財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額	構 成 比 率	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率
令和 7 年度	12,192,262,314	48.8	1,325,243,322	12.2
令和 6 年度	10,867,018,992	46.8	△688,300,606	△6.0
令和 5 年度	11,555,319,598	53.4	65,361,606	0.6
令和 4 年度	11,489,957,992	51.6	779,414,820	7.3
令和 3 年度	10,710,543,172	46.9	△420,199,088	△3.8

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(構成比率 30.8%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	7,503,532,000	7,907,031,134	7,694,452,190	190,920,190	102.5	97.3
令和6年度	7,154,215,000	7,534,391,377	7,317,412,100	163,197,100	102.3	97.1
比 較 増 減	349,317,000	372,639,757	377,040,090	27,723,090	0.2	0.2

収入済額は7,694,452,190円で、一般会計歳入の収入済額24,954,934,363円に対し30.8%を占め、自主財源の基幹をなしている。前年度と比較すると、収入済額は377,040,090円(5.2%)増加し、構成比率は0.7ポイント減少している。

① 各税目別収入状況の前年度対比

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
市 民 税	3,736,365,887	3,391,123,821	345,242,066	10.2
個 人	3,435,362,918	3,047,389,831	387,973,087	12.7
法 人	301,002,969	343,733,990	△42,731,021	△12.4
固定資産税	3,440,480,624	3,413,013,708	27,466,916	0.8
軽自動車税	180,632,146	175,376,741	5,255,405	3.0
市たばこ税	336,973,533	337,897,830	△924,297	△0.3
合 計	7,694,452,190	7,317,412,100	377,040,090	5.2

市民税と固定資産税の市税の収入済額に占める割合は、それぞれ48.6%、44.7%(前年度46.3%、46.6%)となった。

市民税においては、前年度に比較して個人は387,973,087円(12.7%)増加し、法人は42,731,021円(12.4%)減少した。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A)
令 和 7 年 度	7,907,031,134	7,694,452,190	11,341,444	201,454,709	97.3
令 和 6 年 度	7,534,391,377	7,317,412,100	36,293,631	180,738,746	97.1
令 和 5 年 度	7,586,341,135	7,370,534,298	12,707,867	203,098,970	97.2
令 和 4 年 度	7,516,359,071	7,316,360,575	12,719,116	187,279,380	97.3
令 和 3 年 度	7,307,937,201	7,115,005,881	11,232,517	181,698,803	97.4

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市 民 税	個 人	175	6,408,089	317	12,556,028	△6,147,939	△49.0
	法 人	12	600,000	12	503,612	96,388	19.1
固 定 資 産 税		92	3,510,155	163	21,252,591	△17,742,436	△83.5
軽 自 動 車 税		97	823,200	190	1,981,400	△1,158,200	△58.5
合 計		376	11,341,444	682	36,293,631	△24,952,187	△68.8

④ 収入未済額の前年度対比

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市 民 税	個 人	1,794	109,096,683	1,683	98,420,835	10,675,848	10.8
	法 人	37	2,935,970	36	2,970,239	△34,269	△1.2
固 定 資 産 税		688	79,688,469	656	69,885,239	9,803,230	14.0
軽 自 動 車 税		627	9,733,587	641	9,462,433	271,154	2.9
合 計		3,146	201,454,709	3,016	180,738,746	20,715,963	11.5

第2款 地方譲与税

(構成比率 0. 8%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
令和 7 年度	200,926,000	198,158,000	198,158,000	△2,768,000	98.6	100.0
令和 6 年度	189,444,000	195,710,000	195,710,000	6,266,000	103.3	100.0
比 較 増 減	11,482,000	2,448,000	2,448,000	△9,034,000	△4.7	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 44,300,000 円、自動車重量譲与税 147,196,000 円、森林環境譲与税 6,662,000 円である。

第3款 利子割交付金

(構成比率 0. 1%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
令和 7 年度	17,000,000	16,011,000	16,011,000	△989,000	94.2	100.0
令和 6 年度	5,000,000	3,601,000	3,601,000	△1,399,000	72.0	100.0
比 較 増 減	12,000,000	12,410,000	12,410,000	410,000	22.2	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0. 3%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	86,000,000	84,007,000	84,007,000	△1,993,000	97.7	100.0
令 和 6 年 度	81,000,000	76,782,000	76,782,000	△4,218,000	94.8	100.0
比 較 増 減	5,000,000	7,225,000	7,225,000	2,225,000	2.9	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0. 5%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	124,000,000	123,193,000	123,193,000	△807,000	99.3	100.0
令 和 6 年 度	99,000,000	98,777,000	98,777,000	△223,000	99.8	100.0
比 較 増 減	25,000,000	24,416,000	24,416,000	△584,000	△0.5	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(構成比率 0.4%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	99,000,000	96,716,000	96,716,000	△2,284,000	97.7	100.0
令和6年度	95,000,000	93,620,000	93,620,000	△1,380,000	98.5	100.0
比較増減	4,000,000	3,096,000	3,096,000	△904,000	△0.8	0.0

これは、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業者数の割合で按分し市に交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(構成比率 6.0%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和7年度	1,487,000,000	1,488,237,000	1,488,237,000	1,237,000	100.1	100.0
令和6年度	1,386,000,000	1,378,108,000	1,378,108,000	△7,892,000	99.4	100.0
比較増減	101,000,000	110,129,000	110,129,000	9,129,000	0.7	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額のうち、消費税率引上げ前の従前分(1.0%)は2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数で按分し、引上げ分(1.2%)は全額国勢調査の人口で按分し交付されたものである。

第8款 環境性能割交付金

(構成比率 0. 1%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対調定
令和7年度	31,000,000	30,059,000	30,059,000	△941,000	97.0	100.0
令和6年度	31,000,000	31,047,000	31,047,000	47,000	100.2	100.0
比較増減	0	△988,000	△988,000	△988,000	△3.2	0.0

自動車取得税交付金に代わり、令和元年10月から導入された。これは、県に納付された自動車税環境性能割額に、政令で定める率を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(構成比率 0. 3%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対調定
令和7年度	87,606,000	87,640,000	87,640,000	34,000	100.0	100.0
令和6年度	365,970,000	365,949,000	365,949,000	△21,000	100.0	100.0
比較増減	△278,364,000	△278,309,000	△278,309,000	55,000	0.0	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。収入済額の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金 83,556,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 4,084,000 円となっている。

第 10 款 地方交付税

(構成比率 15.2%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 7 年度	3,783,631,000	3,798,454,000	3,798,454,000	14,823,000	100.4	100.0
令和 6 年度	3,665,742,000	3,667,870,000	3,667,870,000	2,128,000	100.1	100.0
比 較 増 減	117,889,000	130,584,000	130,584,000	12,695,000	0.3	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税 3,459,631,000 円、特別交付税 338,823,000 円である。
前年度に比較して、130,584,000 円（3.6%）増加した。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.0%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 7 年度	5,000,000	5,128,000	5,128,000	128,000	102.6	100.0
令和 6 年度	4,800,000	4,892,000	4,892,000	92,000	101.9	100.0
比 較 増 減	200,000	236,000	236,000	36,000	0.7	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(構成比率 0. 1%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 7 年度	15,034,000	16,068,795	15,497,645	463,645	103.1	96.4
令和 6 年度	19,824,000	19,966,330	19,892,830	68,830	100.3	99.6
比 較 増 減	△4,790,000	△3,897,535	△4,395,185	394,815	2.8	△3.2

収入済額の内訳は、分担金 2,117,280 円、負担金 13,380,365 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度比
私立保育所保育料	557,400	71,300	486,100	681.8
子育て短期支援利用負担金	13,750	2,200	11,550	525.0
合 計	571,150	73,500	497,650	677.1

第 13 款 使用料及び手数料

(構成比率 1. 6%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 7 年度	390,368,000	402,749,684	401,245,800	10,877,800	102.8	99.6
令和 6 年度	402,511,000	401,697,948	400,034,169	△2,476,831	99.4	99.6
比 較 増 減	△12,143,000	1,051,736	1,211,631	13,354,631	3.4	0.0

収入済額の内訳は、使用料 286,651,214 円、手数料 114,594,586 円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
保育所延長保育料	6,000	3,000	3,000	100.0
放課後児童クラブ保育料	514,970	467,915	47,055	10.1
公立保育所保育料	73,300	111,700	△38,400	△34.4
火葬場使用料	28,500	33,500	△5,000	△14.9
霊柩車使用料	5,500	24,940	△19,440	△77.9
コミュニティ・プラント使用料	746,569	559,624	186,945	33.4
体育施設使用料	0	700	△700	皆減
生活管理指導短期宿泊事業手数料	67,200	67,200	0	0.0
合 計	1,442,039	1,268,579	173,460	13.7

収入未済額は、公立保育所保育料、火葬場使用料、霊柩車使用料、体育施設使用料で減少となったが、保育所延長保育料、放課後児童クラブ保育料、コミュニティ・プラント使用料が増加している。

第14款 国庫支出金

(構成比率 16.4%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和7年度	4,752,424,000	4,082,959,006	4,082,959,006	△669,464,994	85.9	100.0
令和6年度	4,285,440,000	3,880,479,049	3,880,479,049	△404,960,951	90.6	100.0
比 較 増 減	466,984,000	202,479,957	202,479,957	△264,504,043	△4.7	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 2,896,996,183 円、国庫補助金 1,170,489,290 円、委託金 15,473,533 円となっている。

第 15 款 県支出金

(構成比率 6. 6%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 7 年度	1, 803, 675, 000	1, 635, 410, 043	1, 635, 410, 043	△168, 264, 957	90. 7	100. 0
令和 6 年度	1, 627, 217, 000	1, 477, 912, 135	1, 477, 912, 135	△149, 304, 865	90. 8	100. 0
比 較 増 減	176, 458, 000	157, 497, 908	157, 497, 908	△18, 960, 092	△0. 1	0. 0

収入済額の内訳は、県負担金 943, 544, 290 円、県補助金 469, 104, 272 円、委託金 222, 761, 481 円となっている。

第 16 款 財産収入

(構成比率 0. 1%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 7 年度	35, 860, 000	34, 987, 477	34, 987, 477	△872, 523	97. 6	100. 0
令和 6 年度	37, 855, 000	39, 481, 224	39, 481, 224	1, 626, 224	104. 3	100. 0
比 較 増 減	△1, 995, 000	△4, 493, 747	△4, 493, 747	△2, 498, 747	△6. 7	0. 0

収入済額の内訳は、財産運用収入 30, 252, 651 円、財産売却収入 4, 734, 826 円となっている。

第 17 款 寄附金

(構成比率 2. 4%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 7 年度	623,803,000	602,564,554	602,564,554	△21,238,446	96.6	100.0
令和 6 年度	665,198,000	587,151,616	587,151,616	△78,046,384	88.3	100.0
比 較 増 減	△41,395,000	15,412,938	15,412,938	56,807,938	8.3	0.0

収入済額の内訳は、一般寄附金 10,620,000 円、民生費寄附金 1,081,113 円、衛生費寄附金 1,277,409 円、教育費寄附金 6,730,000 円、ふるさと応援寄附金 574,756,032 円、まち・ひと・しごと創生寄附金（企業版ふるさと納税）8,100,000 円である。

ふるさと応援寄附金に係る収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	ふるさと応援寄附金 (A)	諸経費 (B)	寄附金税額控除 (C)	差引額 (A-B-C)
令和 7 年度	574,756,032	283,676,123	229,595,090	61,484,819
令和 6 年度	520,842,310	253,416,512	211,236,314	56,189,484
比 較 増 減	53,913,722	30,259,611	18,358,776	5,295,335

ふるさと応援寄附金は、前年度に比較して増加となった。寄附金額が増加しているため、差引額は前年度に比較して 5,295,335 円増加した。

第 18 款 繰入金

(構成比率 6. 9%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
令和 7 年度	1,795,344,000	1,718,905,785	1,718,905,785	△76,438,215	95.7	100.0
令和 6 年度	879,786,000	835,746,056	835,746,056	△44,039,944	95.0	100.0
比 較 増 減	915,558,000	883,159,729	883,159,729	△32,398,271	0.7	0.0

収入済額の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 2,968,785 円、財政調整基金繰入金 342,117,000 円、減債基金繰入金 126,436,000 円、公共施設整備基金繰入金 423,000,000 円、ふるさと応援基金繰入金 791,384,000 円、地域福祉基金繰入金 33,000,000 円となっている。

第 19 款 繰越金

(構成比率 2. 8%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
令和 7 年度	705,712,800	705,712,800	705,712,800	0	100.0	100.0
令和 6 年度	898,215,500	898,215,888	898,215,888	388	100.0	100.0
比 較 増 減	△192,502,700	△192,503,088	△192,503,088	△388	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引額は、705,712,800 円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は 371,397,000 円となっている。

第20款 諸収入

(構成比率 4. 1%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和7年度	1,030,394,000	1,031,828,687	1,018,896,063	△11,497,937	98.9	98.7
令和6年度	754,866,000	780,975,489	769,085,109	14,219,109	101.9	98.5
比較増減	275,528,000	250,853,198	249,810,954	△25,717,046	△3.0	0.2

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 7,123,884 円、市預金利子 1,240,692 円、貸付金元利収入 5,000,000 円、受託事業収入 8 円、雑入 1,005,531,479 円となっている。

収入未済額は 12,358,224 円で、その内訳は、民生費雑入（生活保護費雑入等）10,467,948 円、教育費雑入 1,890,276 円である。

第21款 市 債

(構成比率 4. 5%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和7年度	1,247,000,000	1,116,700,000	1,116,700,000	△130,300,000	89.6	100.0
令和6年度	1,283,400,000	1,108,200,000	1,108,200,000	△175,200,000	86.3	100.0
比較増減	△36,400,000	8,500,000	8,500,000	44,900,000	3.3	0.0

起債発行額の内訳は、総務債 37,200,000 円、民生債 20,400,000 円、衛生債 8,700,000 円、土木債 565,900,000 円、消防債 135,200,000 円、教育債 349,300,000 円となっている。

第 2 2 款 自動車取得税交付金

(構成比率 0. 0%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
令和 7 年度	—	—	—	—	—	—
令和 6 年度	1, 827, 000	1, 827, 609	1, 827, 609	609	100. 0	100. 0
比 較 増 減	△1, 827, 000	△1, 827, 609	△1, 827, 609	△609	△100. 0	△100. 0

自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するもの。令和元年 9 月で廃止されたが、自動車メーカーの排出ガス等不正にかかる自動車取得税の追加徴収により前年度交付されたものである。

(3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度	25,824,309,800	23,950,159,219	882,461,000	991,689,581	92.7
令和 6 年度	23,933,310,500	22,546,080,985	493,235,800	893,993,715	94.2
比 較 増 減	1,890,999,300	1,404,078,234	389,225,200	97,695,866	△1.5

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
民生費	9,978,685,494	41.7	扶助費	4,813,863,948	20.1
総務費	3,787,003,995	15.8	負担金、補助及び交付金	3,899,596,223	16.3
教育費	3,257,066,315	13.6	委託料	3,260,364,923	13.6
土木費	2,394,028,392	10.0	工事請負費	1,962,758,734	8.2
衛生費	1,731,788,989	7.2	償還金、利子及び割引料	1,362,622,387	5.7
公債費	1,244,223,323	5.2	給料	1,294,607,756	5.4

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(構成比率 0.8%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	186,109,000	184,512,097	0	1,596,903	99.1
令和6年度	157,884,000	153,543,459	0	4,340,541	97.3
比較増減	28,225,000	30,968,638	0	△2,743,638	1.8

第2款 総務費

(構成比率 15.8%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	3,893,398,000	3,787,003,995	27,746,000	78,648,005	97.3
令和6年度	4,184,353,000	3,944,798,170	59,400,000	180,154,830	94.3
比較増減	△290,955,000	△157,794,175	△31,654,000	△101,506,825	3.0

翌年度繰越額 27,746,000 円は、繰越明許費（総務管理費 23,125,000 円、戸籍住民基本台帳費 4,621,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	令和7年度 不 用 額
一般管理費	737,391,301	716,317,442	21,073,859	4,232,699
文書広報費	27,300,728	15,955,663	11,345,065	332,272
会計管理費	80,018,561	58,926,981	21,091,580	2,103,439
財産管理費	297,309,381	308,886,266	△11,576,885	7,096,619
企画費	383,784,907	343,470,144	40,314,763	18,846,093
交通安全対策費	7,698,216	7,591,190	107,026	113,784
電算管理費	279,043,623	178,325,094	100,718,529	6,461,377
自治振興費	57,195,020	53,284,024	3,910,996	1,114,980
牛牧南部コミュニティセンター費	49,338,006	33,469,249	15,868,757	625,994
本田コミュニティセンター費	47,972,763	33,756,660	14,216,103	114,237
固定資産評価審査委員会費	34,530	100,632	△66,102	2,470
基金積立費	1,149,334,299	1,247,521,957	△98,187,658	24,269,701
防犯費	7,171,201	7,300,273	△129,072	108,799
社会保障・税番号制度導入推進費	30,656,095	22,845,323	7,810,772	650,905
まち・ひと・しごと地方創生推進費	24,099,242	34,707,655	△10,608,413	519,758
定額減税補足給付費	156,168,023	451,553,633	△295,385,610	177,977
災害対策費	—	1,421,015	皆減	—
税務総務費	173,647,250	154,352,405	19,294,845	4,997,750
賦課徴収費	64,329,048	55,164,146	9,164,902	2,454,952
戸籍住民基本台帳費	134,287,592	141,754,176	△7,466,584	1,688,408
選挙管理委員会費	1,410,088	1,741,384	△331,296	35,912
選挙啓発費	318,903	271,564	47,339	15,097
岐阜県知事選挙費	—	16,289,969	皆減	—
瑞穂市議会議員選挙費	—	18,586,746	皆減	—
参議院議員選挙費	25,869,741	—	皆増	11,259
衆議院議員選挙費	17,906,713	19,709,701	△1,802,988	2,198,287
指定統計費	33,165,421	3,053,533	30,111,888	198,579
監査委員費	1,553,343	18,441,345	△16,888,002	276,657

第3款 民生費

(構成比率 41.7%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	10,571,904,000	9,978,685,494	41,430,000	551,788,506	94.4
令和6年度	9,917,724,000	9,411,692,806	78,192,000	427,839,194	94.9
比較増減	654,180,000	566,992,688	△36,762,000	123,949,312	△0.5

翌年度繰越額 41,430,000 円は、繰越明許費（児童福祉費 41,430,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	令和7年度 不 用 額
社会福祉総務費	576,367,368	535,164,014	41,203,354	8,168,632
障害者福祉費	2,032,801,316	1,779,825,204	252,976,112	281,325,684
国民年金費	12,056,390	11,069,083	987,307	951,610
老人福祉費	1,513,135,240	1,418,552,460	94,582,780	25,359,760
福祉医療費	768,741,904	764,935,826	3,806,078	49,875,096
福祉センター費	5,112,532	7,188,716	△2,076,184	389,468
臨時福祉給付金等給付費	22,942,939	264,682,767	△241,739,828	55,124,061
児童福祉総務費	679,502,496	602,431,700	77,070,796	37,355,504
児童手当費	1,414,737,570	1,130,590,612	284,146,958	779,430
ひとり親福祉費	11,627,872	11,672,346	△44,474	285,128
保育所費	2,222,917,032	2,324,393,313	△101,476,281	81,993,968
物価高対応子育て応援手当費	206,159,991	—	皆増	3,009
生活保護総務費	35,220,790	52,976,467	△17,755,677	381,210
生活保護扶助費	439,602,476	472,932,255	△33,329,779	6,909,524
生活困窮者自立支援事業費	37,739,578	35,148,043	2,591,535	2,819,422
災害救助費	20,000	130,000	△110,000	67,000

第4款 衛生費

(構成比率 7. 2%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,829,754,000	1,731,788,989	0	97,965,011	94.6
令和6年度	1,758,570,000	1,691,814,805	0	66,755,195	96.2
比較増減	71,184,000	39,974,184	0	31,209,816	△1.6

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	令和7年度 不 用 額
保健衛生総務費	214,785,639	185,531,294	29,254,345	6,589,361
成人保健費	62,875,467	50,637,728	12,237,739	4,007,533
予防費	214,042,176	321,125,220	△107,083,044	52,508,824
環境衛生費	18,186,010	12,129,628	6,056,382	280,990
火葬場墓地費	35,652,038	37,920,822	△2,268,784	2,149,962
環境対策費	2,403,600	1,757,200	646,400	258,400
清掃総務費	48,385,751	45,404,502	2,981,249	248,249
塵芥処理費	788,762,255	771,069,817	17,692,438	19,728,745
し尿処理費	148,454,000	112,408,000	36,046,000	0
コミュニティ・プラント費	108,193,896	87,019,487	21,174,409	10,611,104
生活排水処理費	50,145,570	64,543,920	△14,398,350	353,430
上水道費	39,902,587	2,267,187	37,635,400	1,228,413

第5款 労働費

(構成比率 0. 0%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
令和6年度	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

第6款 農林水産業費

(構成比率 0. 7%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	221,736,000	180,575,806	29,115,000	12,045,194	81.4
令和6年度	131,971,000	127,941,936	0	4,029,064	96.9
比較増減	89,765,000	52,633,870	29,115,000	8,016,130	△15.5

翌年度繰越額 29,115,000 円は、繰越明許費（農業費 29,115,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	令和7年度 不 用 額
農業委員会費	10,756,777	9,398,972	1,357,805	129,223
農業総務費	55,707,873	41,728,079	13,979,794	124,127
農業振興費	55,671,826	44,181,544	11,490,282	4,272,174
農地費	58,439,330	32,633,341	25,805,989	7,519,670

第7款 商工費

(構成比率 0.3%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	542,938,000	72,238,274	467,400,000	3,299,726	13.3
令和6年度	47,815,000	43,291,386	0	4,523,614	90.5
比較増減	495,123,000	28,946,888	467,400,000	△1,223,888	△77.2

翌年度繰越額 467,400,000 円は、繰越明許費（商工費 467,400,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	令和7年度 不 用 額
商工総務費	6,110,759	5,833,740	277,019	169,241
商工業振興費	54,124,904	26,742,391	27,382,513	2,652,096
観光費	12,002,611	10,715,255	1,287,356	478,389

第8款 土木費

(構成比率 10.0%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	2,685,538,800	2,394,028,392	202,399,000	89,111,408	89.1
令和6年度	2,706,684,500	2,282,082,896	324,684,800	99,916,804	84.3
比較増減	△21,145,700	111,945,496	△122,285,800	△10,805,396	4.8

翌年度繰越額 202,399,000 円は、繰越明許費（河川費 752,000 円、都市計画費 71,280,000 円、下水道費 130,367,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	令和7年度 不 用 額
土木総務費	92,011,175	84,396,924	7,614,251	4,633,825
道路維持費	533,321,855	561,471,272	△28,149,417	23,840,145
道路改良費	248,652,849	177,227,113	71,425,736	6,342,151
橋りょう維持費	46,348,500	40,000,400	6,348,100	3,060,500
橋りょう改良費	30,487,600	69,158,042	△38,670,442	400
河川総務費	523,240	441,966	81,274	1,760
河川維持費	262,242,868	259,781,566	2,461,302	16,477,132
河川改良費	251,434,450	305,342,145	△53,907,695	2,550
都市計画総務費	326,895,638	277,719,633	49,176,005	5,765,162
街路事業費	31,982,646	34,905,592	△2,922,946	2,235,354
公園費	124,433,253	44,412,169	80,021,084	5,415,747
駅対策事業費	6,175,310	5,262,543	912,767	100,690
駐車場管理費	48,687,593	55,987,780	△7,300,187	421,407
都市下水道費	5,905,682	5,231,706	673,976	370,318
下水道費	374,347,208	345,952,958	28,394,250	15,881,792
住宅管理費	3,215,636	3,448,463	△232,827	3,865,364
地籍調査費	7,362,889	11,342,624	△3,979,735	697,111

第9款 消防費

(構成比率 4. 7%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,190,104,000	1,115,036,534	43,890,000	31,177,466	93.7
令和6年度	1,103,280,000	1,081,541,547	0	21,738,453	98.0
比較増減	86,824,000	33,494,987	43,890,000	9,439,013	△4.3

翌年度繰越額 43,890,000 円は、繰越明許費（消防費 43,890,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	令和7年度 不 用 額
常備消防費	847,121,587	855,900,953	△8,779,366	6,569,413
非常備消防費	43,470,962	51,099,605	△7,628,643	5,833,038
消防施設費	35,324,522	26,060,488	9,264,034	9,942,478
防災費	102,059,767	110,404,611	△8,344,844	5,562,233
水防費	21,780,543	2,832,220	18,948,323	707,457
防災施設費	65,279,153	35,243,670	30,035,483	2,562,847

第 10 款 教育費

(構成比率 13.6%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度	3,433,775,000	3,257,066,315	70,481,000	106,227,685	94.9
令和 6 年度	2,813,335,000	2,714,962,557	30,959,000	67,413,443	96.5
比 較 増 減	620,440,000	542,103,758	39,522,000	38,814,242	△1.6

翌年度繰越額 70,481,000 円は、継続費（小学校費 26,400,000 円）、繰越明許費（社会教育費 10,168,000 円、保健体育費 33,913,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和 7 年度 支出済額	令和 6 年度 支出済額	比較増減	令和 7 年度 不 用 額
教育委員会費	2,459,475	1,825,267	634,208	1,525
事務局費	222,906,872	182,590,856	40,316,016	5,314,128
ALT 事業費	49,500,000	49,500,000	0	0
学校教育総務費	152,378,349	133,298,161	19,080,188	3,545,651
小学校学校管理費	608,269,105	338,360,212	269,908,893	17,451,895
小学校教育振興費	333,107,075	64,154,207	268,952,868	3,526,925
中学校学校管理費	149,852,845	515,662,402	△365,809,557	8,962,155
中学校教育振興費	196,067,777	32,115,382	163,952,395	3,504,223
幼稚園管理費	278,132,133	253,146,295	24,985,838	13,311,867
幼稚園振興費	1,596,097	1,415,691	180,406	32,903
社会教育総務費	79,741,123	81,516,696	△1,775,573	2,307,877
生涯学習振興費	12,264,897	12,084,393	180,504	1,667,103
文化財保護費	5,593,934	5,654,155	△60,221	284,066
公民館費	104,961,039	97,208,874	7,752,165	4,270,961
図書館費	170,178,301	143,960,217	26,218,084	5,958,699
総合センター費	113,951,430	132,925,132	△18,973,702	9,120,570
地域クラブ活動推進事業費	14,749,238	7,657,552	7,091,686	938,762
国民文化祭事業費	—	4,206,290	皆減	—
保健体育総務費	15,698,533	16,726,432	△1,027,899	1,166,467
保健体育振興費	1,335,044	1,185,413	149,631	17,956
体育施設費	98,602,363	52,109,118	46,493,245	6,901,637
給食センター費	645,720,685	587,659,812	58,060,873	17,942,315

第 1 1 款 公債費

(構成比率 5. 2%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度	1, 244, 364, 000	1, 244, 223, 323	0	140, 677	100. 0
令和 6 年度	1, 089, 500, 000	1, 089, 411, 423	0	88, 577	100. 0
比 較 増 減	154, 864, 000	154, 811, 900	0	52, 100	0. 0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和 7 年度 支出済額	令和 6 年度 支出済額	比較増減	令和 7 年度 不 用 額
元 金	1, 207, 283, 904	1, 064, 930, 617	142, 353, 287	66, 096
利 子	36, 939, 419	24, 480, 806	12, 458, 613	74, 581

第 1 2 款 予備費

(構成比率 0. 0%)

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和 7 年度	40, 000, 000	20, 311, 000	19, 689, 000	50. 8
令和 6 年度	40, 000, 000	22, 806, 000	17, 194, 000	57. 0
比 較 増 減	0	△2, 495, 000	2, 495, 000	△6. 2

各款への充用額は、総務費 16, 560, 000 円、民生費 1, 804, 000 円、教育費 1, 947, 000 円である。

(4) 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計外1会計で、決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩 合	支 出 歩 合
		収入済額	支出済額			
国民健康 保 険 事 業	4,685,451,000	4,718,406,707	4,609,778,199	108,628,508	100.7	98.4
後期高齢者 医 療 事 業	819,503,000	830,215,732	812,757,391	17,458,341	101.3	99.2
合 計	5,504,954,000	5,548,622,439	5,422,535,590	126,086,849	100.8	98.5

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
国民健康保険事業	358,939,174	332,015,047	26,924,127	8.1
後期高齢者医療事業	172,595,720	173,732,032	△1,136,312	△0.7
合 計	531,534,894	505,747,079	25,787,815	5.1

繰 越 金（翌年度への繰越金）

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
国民健康保険事業	104,963,508	77,968,703	26,994,805	34.6
後期高齢者医療事業	15,942,341	2,968,785	12,973,556	437.0
合 計	120,905,849	80,937,488	39,968,361	49.4

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

イ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩 合	支 出 歩 合
		収入済額	支出済額			
令和 7 年度	4,685,451,000	4,718,406,707	4,609,778,199	108,628,508	100.7	98.4
令和 6 年度	4,808,505,000	4,677,756,097	4,599,787,394	77,968,703	97.3	95.7
比 較 増 減	△123,054,000	40,650,610	9,990,805	30,659,805	3.4	2.7

歳入歳出差引額は、108,628,508 円（前年度比 30,659,805 円増）となった。年度末の被保険者数は 8,177 人（前年度比 351 人減）、世帯数は 5,489 世帯（前年度比 167 世帯減）となっている。

(イ) 款別歳入・歳出の前年度対比

歳 入

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度比
国民健康保険税	928,273,836	866,272,812	62,001,024	7.2
国庫支出金	9,331,000	3,148,000	6,183,000	196.4
県支出金	3,135,673,329	3,192,924,560	△57,251,231	△1.8
繰入金	550,387,174	547,845,047	2,542,127	0.5
繰越金	77,968,703	59,311,256	18,657,447	31.5
その他	16,772,665	8,254,422	8,518,243	103.2
合 計	4,718,406,707	4,677,756,097	40,650,610	0.9

歳 出

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度比
保険給付費	3,037,452,805	3,099,703,204	△62,250,399	△2.0
国民健康保険事業費納付金	1,332,720,832	1,284,854,360	47,866,472	3.7
保健事業費	56,957,413	59,293,848	△2,336,435	△3.9
基金積立金	61,231,464	29,827,160	31,404,304	105.3
その他	121,415,685	126,108,822	△4,693,137	△3.7
合 計	4,609,778,199	4,599,787,394	9,990,805	0.2

(ロ) 保険税の前年度対比

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
被 保 険 者	調 定 額	1,130,790,029	1,083,032,288	47,757,741	4.4
	収 入 済 額	928,273,836	866,272,812	62,001,024	7.2
	不納欠損額	15,845,451	35,709,947	△19,864,496	△55.6
	収入未済額	187,240,642	181,125,329	6,115,313	3.4
	収 納 率	82.1	80.0	2.1	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

国民健康保険被保険者は減少しているが、調定額及び収入済額が増加している。岐阜県内市町村の国民健康保険税（料）の統一化が図られており、岐阜県の標準保険税率に向けた見直しが進められている。

(ハ) 基金の状況

(単位：円)

種 別	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
国民健康保険基金	328,630,100	△130,216,536	198,413,564
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3,000,000	△3,000,000	0

(二) 主な収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	国民健康保険税	前年度比	国・県支出金	前年度比
令和7年度	928,273,836	7.2	3,145,004,329	△1.6
令和6年度	866,272,812	3.5	3,196,072,560	△3.5
令和5年度	837,196,309	△6.8	3,311,192,832	4.9
令和4年度	898,430,755	△5.2	3,155,039,674	△1.5
令和3年度	947,546,510	△4.6	3,203,351,876	5.5

(ホ) 主な支出済額の推移

(単位：円、%)

区 分	保険給付費	前年度比	後期高齢者 支援金等	前年度比	介護納付金	前年度比	保健事業費	前年度比
令和7年度	3,037,452,805	△2.0	308,200,586	△0.4	106,736,644	2.6	56,957,413	△3.9
令和6年度	3,099,703,204	△3.5	309,372,089	△3.2	104,001,622	0.0	59,293,848	0.6
令和5年度	3,213,420,090	4.8	319,571,100	7.5	103,956,761	2.9	58,968,224	4.6
令和4年度	3,065,366,576	△1.8	297,238,529	0.8	101,058,636	2.5	56,383,510	△5.9
令和3年度	3,122,087,653	6.3	294,746,339	△5.3	98,625,686	△9.1	59,946,525	1.0

□ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩 合	支 出 歩 合
		収入済額	支出済額			
令和7年度	819,503,000	830,215,732	812,757,391	17,458,341	101.3	99.2
令和6年度	788,466,000	788,306,930	785,338,145	2,968,785	100.0	99.6
比較増減	31,037,000	41,908,802	27,419,246	14,489,556	1.3	△0.4

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者数は6,996人（前年度比191人増）で、毎年増加している。

(イ) 保険料の前年度対比

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
現年度分	調 定 額	617,589,900	579,974,100	37,615,800	6.5
	収 入 済 額	614,872,600	577,016,200	37,856,400	6.6
	不納欠損額	0	0	0	0.0
	収入未済額	3,039,500	3,360,000	△320,500	△9.5
	収 納 率	99.6	99.5	0.1	
過年度分	調 定 額	4,996,000	3,596,215	1,399,785	38.9
	収 入 済 額	1,837,100	1,477,700	359,400	24.3
	不納欠損額	1,029,500	482,515	546,985	113.4
	収入未済額	2,129,400	1,636,000	493,400	30.2
	収 納 率	36.8	41.1	△4.3	
合 計	調 定 額	622,585,900	583,570,315	39,015,585	6.7
	収 入 済 額	616,709,700	578,493,900	38,215,800	6.6
	不納欠損額	1,029,500	482,515	546,985	113.4
	収入未済額	5,168,900	4,996,000	172,900	3.5
	収 納 率	99.1	99.1	0.0	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

(口) 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

(単位：円、%)

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比	保健事業費	前年度比
令和 7 年度	760,804,990	3.4	33,201,790	3.5
令和 6 年度	735,984,621	14.7	32,077,082	△3.6
令和 5 年度	641,864,923	6.0	33,278,460	5.9
令和 4 年度	605,619,704	8.6	31,427,109	1.7
令和 3 年度	557,878,001	3.0	30,914,345	△0.8

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実 質 収 支 額 (令和7年度)	実 質 収 支 額 (令和6年度)
一 般 会 計		1,004,775,144	322,305,000	682,470,144	371,397,000
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	108,628,508	3,665,000	104,963,508	77,968,703
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	17,458,341	1,516,000	15,942,341	2,968,785
	計	126,086,849	5,181,000	120,905,849	80,937,488
合 計		1,130,861,993	327,486,000	803,375,993	452,334,488

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の増減等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別増減等の状況は次のとおりである。

イ 公有財産

(イ) 土地及び建物

- ① 土地の当年度末現在高は 1,943,182.79 m²で、前年度に比較して 5,196.81 m²増加している。

＜主な増加＞

(仮称) 下牛牧公園	2,828.85 m ²
古橋調整池	1,542.00 m ²

- ② 建物の当年度末現在高は 154,790.41 m²で、前年度に比較して 88.09 m²減少している。

＜主な減少＞

生津小学校プール更衣室	88.80 m ² (取壊)
-------------	---------------------------

(ロ) 山 林

山林の当年度末現在高は 1,158,398.08 m²で、前年度と同じである。

なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(ハ) 有価証券

有価証券の持株数は、1,976 株であり、当年度末現在額は 10,203,000 円で、前年度と同額である。

(ニ) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,700,100 円で、前年度と同額である。

ロ 物 品

物品（寄附を除く。）の当年度末現在高の合計は 769 品で、前年度に比較して 48 品増加している。

ハ 債 権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

二 基 金

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	1,964,089,381	△338,252,163	1,625,837,218
	有 価 証 券	398,525,834	0	398,525,834
	小 計	2,362,615,215	△338,252,163	2,024,363,052
減 債 基 金	現 金	1,201,986,439	△79,950,217	1,122,036,222
	有 価 証 券	200,000,000	0	200,000,000
	小 計	1,401,986,439	△79,950,217	1,322,036,222
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	2,045,893,556	△231,903,261	1,813,990,295
	有 価 証 券	298,540,930	0	298,540,930
	小 計	2,344,434,486	△231,903,261	2,112,531,225
地 域 振 興 基 金	現 金	54,672,662	151,173	54,823,835
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	328,630,100	△130,216,536	198,413,564
下 水 道 事 業 対 策 基 金	現 金	839,893,970	6,152,089	846,046,059
	有 価 証 券	1,998,525,834	0	1,998,525,834
	小 計	2,838,419,804	6,152,089	2,844,571,893
ふ る さ と 応 援 基 金	現 金	2,021,216,827	△17,155,460	2,004,061,367
	有 価 証 券	500,000,000	0	500,000,000
	小 計	2,521,216,827	△17,155,460	2,504,061,367
地 域 福 祉 基 金	現 金	123,898,938	△32,730,837	91,168,101
体 育 振 興 基 金	現 金	2,083,852	5,761	2,089,613
庁 舎 建 設 基 金	現 金	317,202,724	304,830,966	622,033,690
	有 価 証 券	1,400,000,000	0	1,400,000,000
	小 計	1,717,202,724	304,830,966	2,022,033,690
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	現 金	11,610,063	6,694,029	18,304,092
地 域 振 興 券 支 払 基 金	現 金	16,918,000	△7,730,000	9,188,000
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	現 金	9,301,315	8,125,602	17,426,917
土 地 開 発 基 金	現 金	189,504,894	490,927	189,995,821
収 入 印 紙 購 買 基 金	現 金	556,700	△332,100	224,600
	印 紙 ・ 証 紙	1,443,300	332,100	1,775,400
	小 計	2,000,000	0	2,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	現 金	3,000,000	△3,000,000	0
	債 権 (貸 付 金)	0	0	0
合 計	現 金	9,130,459,421	△514,820,027	8,615,639,394
	有 価 証 券	4,795,592,598	0	4,795,592,598
	印 紙 ・ 証 紙	1,443,300	332,100	1,775,400
	債 権 (貸 付 金)	0	0	0
総 合 計		13,927,495,319	△514,487,927	13,413,007,392

※出納整理期間積立金（決算年度に含まず。）ふるさと応援基金：一般会計に繰入額 57,200,000 円

(7) 基金の運用状況に関する調書

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、会計処理については適正に処理されているものと認められた。

今後とも基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。
なお、各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

イ 土地開発基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	決 算 年 度 中 運用益金 (利息)
定期預金	189,504,894	490,927	189,995,821	490,927
普通預金	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	—
土 地	0	0	0	—
合 計	189,504,894	490,927	189,995,821	490,927

土地の内訳

区 分	前年度末現在高 m ²	決算年度中増減高 m ²	決算年度末現在高	
			面 積 m ²	金 額 円
—	0.00	0.00	0.00	0
合 計	0.00	0.00	0.00	0

ロ 収入印紙購買基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普 通 預 金	556,700	△332,100	224,600
印紙・証紙	1,443,300	332,100	1,775,400
合 計	2,000,000	0	2,000,000

ハ 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	△3,000,000	0
普通預金	0	0	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	3,000,000	△3,000,000	0

貸付の内容

(単位:件、円)

区 分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件 数	0	0	0	0
金 額	0	0	0	0

決 算 資 料

- | | |
|------|--------------------------------|
| 別表 1 | 令和 7 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】 |
| 別表 2 | 令和 7 年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】 |
| 別表 3 | 令和 7 年度
一般会計款別予算・決算対照表 |
| 別表 4 | 令和 7 年度
特別会計予算・決算対照表 |
| 別表 5 | 令和 7 年度
一般会計歳出節別支出状況表 |

別表 1

令和 7 年度歳入歳出

区 分 会 計 別	歳
	総 額
一 般 会 計	24,954,934,363
特 別 会 計	5,548,622,439
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,718,406,707
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	830,215,732
合 計	30,503,556,802

決 算 総 括 表

【決算総額】

(単位：円、%)

入	歳 出		歳入歳出差引額
総 額 比 率	総 額	総 額 比 率	
81.8	23,950,159,219	81.5	1,004,775,144
18.2	5,422,535,590	18.5	126,086,849
15.5	4,609,778,199	15.7	108,628,508
2.7	812,757,391	2.8	17,458,341
100.0	29,372,694,809	100.0	1,130,861,993

別表 2

令和 7 年 度 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	24,954,934,363	0	24,954,934,363
特 別 会 計	5,548,622,439	531,534,894	5,017,087,545
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,718,406,707	358,939,174	4,359,467,533
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	830,215,732	172,595,720	657,620,012
合 計	30,503,556,802	531,534,894	29,972,021,908

決 算 総 括 表

【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
23,950,159,219	531,534,894	23,418,624,325	1,536,310,038
特 別 会 計 へ 繰 出 し ○国民健康保険事業へ 358,939,174 ○後期高齢者医療事業へ 172,595,720			
5,422,535,590	0	5,422,535,590	△ 405,448,045
4,609,778,199	0	4,609,778,199	△ 250,310,666
812,757,391	0	812,757,391	△ 155,137,379
29,372,694,809	531,534,894	28,841,159,915	1,130,861,993

別表 3

令和 7 年 度 一 般 会 計

款 別	区 分	歳			
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率
01	市 税	7,503,532,000	7,907,031,134	7,694,452,190	102.5
02	地 方 譲 与 税	200,926,000	198,158,000	198,158,000	98.6
03	利 子 割 交 付 金	17,000,000	16,011,000	16,011,000	94.2
04	配 当 割 交 付 金	86,000,000	84,007,000	84,007,000	97.7
05	株式等譲渡所得割交付金	124,000,000	123,193,000	123,193,000	99.3
06	法 人 事 業 税 交 付 金	99,000,000	96,716,000	96,716,000	97.7
07	地 方 消 費 税 交 付 金	1,487,000,000	1,488,237,000	1,488,237,000	100.1
08	環 境 性 能 割 交 付 金	31,000,000	30,059,000	30,059,000	97.0
09	地 方 特 例 交 付 金	87,606,000	87,640,000	87,640,000	100.0
10	地 方 交 付 税	3,783,631,000	3,798,454,000	3,798,454,000	100.4
11	交通安全対策特別交付金	5,000,000	5,128,000	5,128,000	102.6
12	分 担 金 及 び 負 担 金	15,034,000	16,068,795	15,497,645	103.1
13	使 用 料 及 び 手 数 料	390,368,000	402,749,684	401,245,800	102.8
14	国 庫 支 出 金	4,752,424,000	4,082,959,006	4,082,959,006	85.9
15	県 支 出 金	1,803,675,000	1,635,410,043	1,635,410,043	90.7
16	財 産 収 入	35,860,000	34,987,477	34,987,477	97.6
17	寄 附 金	623,803,000	602,564,554	602,564,554	96.6
18	繰 入 金	1,795,344,000	1,718,905,785	1,718,905,785	95.7
19	繰 越 金	705,712,800	705,712,800	705,712,800	100.0
20	諸 収 入	1,030,394,000	1,031,828,687	1,018,896,063	98.9
21	市 債	1,247,000,000	1,116,700,000	1,116,700,000	89.6
合 計		25,824,309,800	25,182,520,965	24,954,934,363	96.6

款別予算・決算対照表

(単位：円、%)

入		区 分 款 別	歳 出			
調 定 額 比 率	構 成 比 率		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 比 率	構 成 比 率
97.3	30.8	01 議 会 費	186,109,000	184,512,097	99.1	0.8
100.0	0.8	02 総 務 費	3,893,398,000	3,787,003,995	97.3	15.8
100.0	0.1	03 民 生 費	10,571,904,000	9,978,685,494	94.4	41.7
100.0	0.3	04 衛 生 費	1,829,754,000	1,731,788,989	94.6	7.2
100.0	0.5	05 労 働 費	5,000,000	5,000,000	100.0	0.0
100.0	0.4	06 農林水産業費	221,736,000	180,575,806	81.4	0.7
100.0	6.0	07 商 工 費	542,938,000	72,238,274	13.3	0.3
100.0	0.1	08 土 木 費	2,685,538,800	2,394,028,392	89.1	10.0
100.0	0.3	09 消 防 費	1,190,104,000	1,115,036,534	93.7	4.7
100.0	15.2	10 教 育 費	3,433,775,000	3,257,066,315	94.9	13.6
100.0	0.0	11 公 債 費	1,244,364,000	1,244,223,323	100.0	5.2
96.4	0.1	12 予 備 費	19,689,000	0	0.0	0.0
99.6	1.6					
100.0	16.4					
100.0	6.6					
100.0	0.1					
100.0	2.4					
100.0	6.9					
100.0	2.8					
98.7	4.1					
100.0	4.5					
99.1	100.0	合 計	25,824,309,800	23,950,159,219	92.7	100.0

別表 4

令和 7 年 度 特 別 会

区 分 会 計 別	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,685,451,000	4,921,023,208
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	819,503,000	836,091,932
合 計	5,504,954,000	5,757,115,140

計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円、%)

入			歳 出		
収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	調 定 額 率 比	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 比 率
4,718,406,707	100.7	95.9	4,685,451,000	4,609,778,199	98.4
830,215,732	101.3	99.3	819,503,000	812,757,391	99.2
5,548,622,439	100.8	96.4	5,504,954,000	5,422,535,590	98.5

別表 5

令和 7 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01 報	酬	1,038,254,000	998,163,291
02 給	料	1,298,060,000	1,294,607,756
03 職 員 手 当 等		1,225,891,000	1,200,742,583
04 共 済 費		587,295,000	583,561,753
05 災 害 補 償 費		550,000	508,538
07 報 償 費		48,732,000	45,896,828
08 旅 費		45,167,000	39,767,303
09 交 際 費		1,610,000	1,552,246
10 需 用 費		1,331,531,000	1,221,182,543
11 役 務 費		318,072,000	289,863,771
12 委 託 料		3,474,091,800	3,260,364,923
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		250,032,000	245,907,487
14 工 事 請 負 費		2,177,799,000	1,962,758,734
15 原 材 料 費		803,000	466,730
16 公 有 財 産 購 入 費		102,933,000	99,200,244
17 備 品 購 入 費		746,629,000	701,967,183
18 負担金、補助及び交付金		4,544,810,000	3,899,596,223
19 扶 助 費		5,158,062,000	4,813,863,948
20 貸 付 金		5,000,000	5,000,000
21 補償、補填及び賠償金		18,349,000	17,945,496
22 償還金、利子及び割引料		1,366,102,000	1,362,622,387
23 投 資 及 び 出 資 金		308,666,000	174,830,820
24 積 立 金		1,184,604,000	1,159,889,799
26 公 課 費		1,321,000	871,339
27 繰 出 金		570,257,000	569,027,294
30 予 備 費		19,689,000	0
合 計		25,824,309,800	23,950,159,219

歳出節別支出状況表

(単位：円、%)

出			
繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
	40,090,709	96.1	4.2
	3,452,244	99.7	5.4
69,000	25,079,417	97.9	5.0
	3,733,247	99.4	2.4
	41,462	92.5	0.0
	2,835,172	94.2	0.2
	5,399,697	88.0	0.2
	57,754	96.4	0.0
236,000	110,112,457	91.7	5.1
5,205,000	23,003,229	91.1	1.2
74,996,000	138,730,877	93.8	13.6
	4,124,513	98.4	1.0
166,482,000	48,558,266	90.1	8.2
	336,270	58.1	0.0
	3,732,756	96.4	0.4
37,349,000	7,312,817	94.0	2.9
467,431,000	177,782,777	85.8	16.3
	344,198,052	93.3	20.1
	0	100.0	0.0
	403,504	97.8	0.1
	3,479,613	99.7	5.7
130,367,000	3,468,180	56.6	0.7
	24,714,201	97.9	4.8
326,000	123,661	66.0	0.0
	1,229,706	99.8	2.4
	19,689,000	0.0	0.0
882,461,000	991,689,581	92.7	100.0